



2021年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2021年5月13日 東

上場会社名 株式会社コンヴァノ 上場取引所
 コード番号 6574 URL <http://www.convano.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 壺井 成仁
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 中野 律 (TEL) 03-3770-1190
 定時株主総会開催予定日 2021年6月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,616	△33.1	△313	—	△318	—	△217	—	△217	—	△217	—
2020年3月期	2,414	7.4	173	15.6	166	14.6	113	26.6	113	26.6	113	26.6

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△96.46	△96.46	△24.2	△13.8	△19.4
2020年3月期	50.43	49.79	11.9	8.4	7.2

(参考) 持分法による投資損益 2021年3月期 -百万円 2020年3月期 -百万円

(参考) EBITDA 2021年3月期 △62百万円 2020年3月期 409百万円

(注) 1. 当社グループは経営上の重要な指標としてEBITDAを用いております。

2. 2021年3月期において、新株予約権は逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当期利益の計算から除外しております。

3. EBITDAの定義、計算方法につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	2,406	789	789	32.8	350.68
2020年3月期	2,219	1,003	1,003	45.2	446.95

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△80	△49	213	365
2020年3月期	363	△51	△177	281

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

2022年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で新型コロナウイルスの影響を合理的に見積もることが困難であることから、未定といたします。今後、業績予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期	2,250,260株	2020年3月期	2,243,510株
2021年3月期	84株	2020年3月期	45株
2021年3月期	2,247,456株	2020年3月期	2,232,243株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2021年5月24日（月）に、機関投資家及びアナリスト向けのオンライン説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料は、TDnet及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により経済活動が停滞し、依然として収束の目途が立たない状況から事業継続及び雇用の不安感が高まり、景気の先行き不透明感は一層強まりました。

当社グループの属するネイル業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛ムードの高まりや、2度にわたり発出された緊急事態宣言による臨時休業・営業時間短縮の影響を受け、一段と厳しい経営環境で推移しました。

このような環境の中、当社グループは、2020年4月から5月の緊急事態宣言発出中はネイルサロン「ファストネイル」全店舗の臨時休業を実施しました。お客様と従業員の安全と健康を第一に、店舗に飛沫防止シールドを設置し、スタッフは施術前後の手指消毒を徹底するなど感染予防対策を講じた上で、6月以降は全店舗で営業を再開しました。2021年1月から3月の2度目の緊急事態宣言発出中は、一部店舗では商業施設の営業時間に合わせて時短営業を行いましたが、過半の店舗は通常営業を継続しました。

店舗展開では、コロナ禍で厳しい状況下ではあるものの、将来の業績拡大と従業員の雇用維持を見据え、九州初出店となるファストネイル福岡バルコ店など直営5店舗を新規出店しました。また、「ファストネイル ロコ」モデルのフランチャイズ展開を開始し、フランチャイズ1店舗を新規出店しました。

商品展開では、D2Cブランド「CONST」を立ち上げ、商品第1弾としてネイルセラムの販売を開始し、ECサイトを開設しました。

連結業績では、売上収益は、店舗の臨時休業で2ヶ月近くサービスの提供機会を喪失し、営業再開後もネイル需要の繁忙期である夏季及び年末年始に感染再拡大が発生した影響により、前連結会計年度比で減収となりました。損益は、雇用調整助成金等の活用に加え、採用計画の見直しや賃料減額交渉などのコスト削減に取り組んだものの、売上収益の減少を補うことができず、前連結会計年度比で減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上収益は1,616百万円（前連結会計年度比33.1%減）、営業損失は313百万円（前連結会計年度は営業利益173百万円）、親会社の所有者に帰属する当期損失は217百万円（前連結会計年度は親会社の所有者に帰属する当期利益113百万円）、当社グループが経営上の重要な指標としているEBITDA（※）は△62百万円（前連結会計年度は409百万円）となりました。

※ EBITDA＝営業利益＋減価償却費及び償却費

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① ネイル事業

(店舗数)

ブランド名	地域	2020年3月31日	新規出店	統合・閉店	2021年3月31日
ファストネイル	関東エリア	36(1)	3	－	39(1)
	東海エリア	6	1	－	7
	関西エリア	5	－	△1	4
	中国エリア	2	－	－	2
	九州エリア	－	1	－	1
	計	49(1)	5	△1	53(1)
ファストネイル・プラス	関東エリア	3	－	－	3
ファストネイル・ロコ	関東エリア	3	－	－	3
	関西エリア	－	1(1)	－	1(1)
	計	3	1(1)	－	4(1)
合計		55(1)	6(1)	△1	60(2)

(注) ()内はフランチャイズ店舗であり内数であります。

＜参考＞ ネイリスト育成サロン数

サロン名	2020年3月31日	増減	2021年3月31日
NAIL FLAPS (ネイルフラップス)	1	－	1

(新規出店・閉店)

年	月	内容
2020	4	ファストネイル 神戸三宮店 (兵庫県神戸市中央区) を閉店
	6	ファストネイル 福岡パルコ店 (福岡県福岡市中央区) を新規出店
	9	ファストネイル アスナル金山店 (愛知県名古屋市中区) を新規出店
		ファストネイル セレオ国分寺店 (東京都国分寺市) を新規出店
11	ファストネイル グランエミオ所沢店 (埼玉県所沢市) を新規出店	
2021	1	ファストネイル 府中ル・シーニュ店 (東京都府中市) を新規出店
	3	ファストネイル ロコ つかしん店 (兵庫県尼崎市) を新規出店

(業績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
売上収益	2,392	1,608	△784
セグメント利益(△は損失)	169	△309	△478

② メディア事業

(業績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
売上収益	26	9	△17
セグメント利益(△は損失)	4	△5	△8

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
資産合計	2,219	2,406	187
負債合計	1,216	1,617	401
資本合計	1,003	789	△214

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ162百万円増加し、605百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が84百万円、営業債権及びその他の債権が54百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べ25百万円増加し、1,801百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が73百万円増加した一方で、使用权資産が42百万円減少したことなどによるものであります。

その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ187百万円増加し、2,406百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ314百万円増加し、1,166百万円となりました。これは主に、借入金が300百万円増加したことなどによるものであります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べ86百万円増加し、451百万円となりました。これは主に、借入金が120百万円増加したことなどによるものであります。

その結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ401百万円増加し、1,617百万円となりました。

(資本)

資本合計は、当期損失の計上などにより前連結会計年度末に比べ214百万円減少し、789百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ84百万円増加し、365百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は80百万円（前連結会計年度は363百万円の収入）となりました。これは主に、税引前損失318百万円、減価償却費及び償却費を252百万円それぞれ計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は49百万円（前連結会計年度比2百万円の支出減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出を37百万円計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は213百万円（前連結会計年度は177百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の増加額300百万円を計上した一方で、リース負債の返済による支出210百万円をそれぞれ計上したことなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症は、変異株の拡大やワクチンの普及状況から依然として収束時期が見通せない状態が続いております。

当社におきましても、2021年4月に発出された3度目の緊急事態宣言に伴う大規模施設への休業要請により、一部店舗では商業施設の方針に合わせて臨時休業・時短営業を行っており、現時点では当社の業績へ与える影響を合理的に算定することが出来ないため、2022年3月期の業績予想は未定とさせていただきます。

今後、業績予想を合理的に算定することが可能になった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	280,562	364,942
営業債権及びその他の債権	79,680	133,436
棚卸資産	64,474	50,220
未収法人所得税等	—	33,330
その他の流動資産	18,165	23,018
流動資産合計	442,881	604,946
非流動資産		
有形固定資産	85,490	71,046
使用権資産	351,375	309,238
のれん	650,260	650,260
無形資産	490,843	491,724
その他の金融資産	141,924	148,874
その他の非流動資産	600	1,338
繰延税金資産	55,596	128,465
非流動資産合計	1,776,088	1,800,945
資産合計	2,218,969	2,405,891
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	60,101	45,783
借入金	330,000	630,000
未払法人所得税等	27,235	11,691
リース負債	169,686	169,893
その他の流動負債	264,688	305,315
引当金	—	3,280
流動負債合計	851,709	1,165,962
非流動負債		
借入金	130,000	250,000
リース負債	187,440	152,371
その他の非流動負債	10,593	12,396
引当金	36,503	36,063
非流動負債合計	364,536	450,830
負債合計	1,216,245	1,616,792
資本		
資本金	92,708	94,987
資本剰余金	658,376	659,283
利益剰余金	251,680	34,896
自己株式	△40	△67
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,002,724	789,099
資本合計	1,002,724	789,099
負債及び資本合計	2,218,969	2,405,891

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	2,414,386	1,616,004
売上原価	1,442,026	1,413,557
売上総利益	972,360	202,447
販売費及び一般管理費	792,635	749,808
その他の収益	1,619	252,537
その他の費用	8,431	18,485
営業利益(△は損失)	172,912	△313,309
金融収益	481	1,686
金融費用	7,568	6,781
税引前利益(△は損失)	165,825	△318,404
法人所得税費用	53,263	△101,620
当期利益(△は損失)	112,562	△216,784
当期利益の帰属		
親会社の所有者	112,562	△216,784
当期利益(△は損失)	112,562	△216,784
親会社の所有者に帰属する 1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益(△は損失)	50.43	△96.46
希薄化後1株当たり当期利益(△は損失)	49.79	△96.46

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期利益(△は損失)	112,562	△216,784
その他の包括利益	—	—
当期包括利益	112,562	△216,784
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	112,562	△216,784
当期包括利益	112,562	△216,784

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
2019年4月1日残高	82,085	655,491	152,690	—	890,266	890,266
会計方針の変更	—	—	△13,572	—	△13,572	△13,572
修正再表示後の残高	82,085	655,491	139,118	—	876,694	876,694
当期利益(△は損失)	—	—	112,562	—	112,562	112,562
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	112,562	—	112,562	112,562
新株の発行	10,623	4,127	—	—	14,750	14,750
自己株式の取得	—	—	—	△40	△40	△40
株式報酬取引	—	△1,242	—	—	△1,242	△1,242
所有者による拠出及び所有者への分配合計	10,623	2,885	—	△40	13,468	13,468
所有者との取引額合計	10,623	2,885	—	△40	13,468	13,468
2020年3月31日残高	92,708	658,376	251,680	△40	1,002,724	1,002,724

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
2020年4月1日残高	92,708	658,376	251,680	△40	1,002,724	1,002,724
当期利益(△は損失)	—	—	△216,784	—	△216,784	△216,784
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	△216,784	—	△216,784	△216,784
新株の発行	2,279	826	—	—	3,105	3,105
自己株式の取得	—	—	—	△26	△26	△26
株式報酬取引	—	81	—	—	81	81
所有者による拠出及び所有者への分配合計	2,279	907	—	△26	3,159	3,159
所有者との取引額合計	2,279	907	—	△26	3,159	3,159
2021年3月31日残高	94,987	659,283	34,896	△67	789,099	789,099

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益(△は損失)	165,825	△318,404
減価償却費及び償却費	235,607	251,592
減損損失	7,519	18,078
株式報酬費用	△1,242	81
金融収益	△481	△1,686
金融費用	7,568	6,781
営業債権及びその他の債権 の増減額(△は増加)	19,610	△53,756
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,157	14,254
営業債務及びその他の債務 の増減額(△は減少)	△2,095	△13,915
未払消費税等の増減額(△は減少)	16,635	73,038
未払給与の増減額(△は減少)	6,744	3,245
未払賞与の増減額(△は減少)	△7,074	△41,574
未払有給休暇の増減額(△は減少)	3,480	7,659
資産除去債務の履行による支出	△1,584	△48
その他	△20,020	11,723
小計	425,334	△42,931
利息の受取額	1	3
利息の支払額	△4,098	△6,173
法人所得税等の支払額(△は支払)	△58,575	△31,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	362,662	△80,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43,025	△37,027
無形資産の取得による支出	—	△3,304
敷金及び保証金の差入による支出	△16,993	△10,001
敷金及び保証金の回収による収入	8,934	1,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,084	△48,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	200,000	300,000
長期借入れによる収入	250,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△440,000	△80,000
株式の発行による収入	14,750	3,105
自己株式の取得による支出	△40	△26
リース負債の返済による支出	△201,244	△209,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176,534	213,320
現金及び現金同等物の増減額	135,043	84,380
現金及び現金同等物の期首残高	145,518	280,562
現金及び現金同等物の期末残高	280,562	364,942

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を適用しております。

基準書	基準	新設・改訂の概要
IFRS第3号	企業結合	事業の定義の明確化
IFRS第16号(改訂)	リース	新型コロナウイルス感染症に関連した賃料減免の会計処理に関する実務上の便法を追加
IAS第1号 IAS第8号	財務諸表の表示 会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	重要性の定義の明確化

上記基準書の適用による連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、2020年4月8日から店舗の臨時休業を行ないました。5月18日以降は感染予防対策を講じた上で順次営業を再開し、6月1日以降は全店舗の営業を再開して売上収益は緩やかに回復しましたが、2ヶ月近くサービスの提供機会を喪失したことにより業績は例年に比べて著しく悪化しました。

2021年1月に2度目の緊急事態宣言が主要都市に再発出され、一部店舗では商業施設の営業時間に合わせて時短営業を行ないましたが、過半の店舗は通常営業を行い、売上収益の減少は小幅に留まりました。

このような状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染症による当社グループの業績への影響は2022年3月末までに概ね改善するものの、コロナ禍前の水準まで回復するにはさらに一定の期間を要するものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社は業績評価に使用する区分として、事業の種類別に「ネイル事業」及び「メディア事業」の2つを報告セグメントとしています。ネイル事業は、店舗でのネイル施術等のサービス提供及びネイルケア商品等の販売をしております。メディア事業は、ネイルサロンの店舗網を活かし、企業等に対し、広告サービスを提供しております。セグメントの会計処理の方法は、当社グループの会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、連結損益計算書上の営業利益であります。金融収益、金融費用、法人所得税費用は、取締役会が検討するセグメント利益に含まれていないため、セグメント業績から除外しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失、その他の重要な項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			消去	連結財務諸表 計上額
	ネイル事業	メディア事業	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	2,388,178	26,208	2,414,386	—	2,414,386
セグメント間の売上収益	3,931	—	3,931	△3,931	—
計	2,392,109	26,208	2,418,317	△3,931	2,414,386
セグメント利益(△は損失)	169,016	3,896	172,912	—	172,912
金融収益					481
金融費用					7,568
税引前利益(△は損失)					165,825
その他の項目					
減価償却費及び償却費	235,607	—	235,607	—	235,607
減損損失	7,519	—	7,519	—	7,519

(注) セグメント間の売上収益は、原価を基準に決定した価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			消去	連結財務諸表 計上額
	ネイル事業	メディア事業	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	1,606,769	9,236	1,616,004	—	1,616,004
セグメント間の売上収益	1,385	—	1,385	△1,385	—
計	1,608,154	9,236	1,617,389	△1,385	1,616,004
セグメント利益(△は損失)	△308,715	△4,594	△313,309	—	△313,309
金融収益					1,686
金融費用					6,781
税引前利益(△は損失)					△318,404
その他の項目					
減価償却費及び償却費	251,592	—	251,592	—	251,592
減損損失	18,078	—	18,078	—	18,078

(注) セグメント間の売上収益は、原価を基準に決定した価格に基づき算定しております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(△は損失) (千円)	112,562	△216,784
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	2,232,243	2,247,456
基本的1株当たり当期利益(△は損失)(円)	50.43	△96.46

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(△は損失) (千円)	112,562	△216,784
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	2,232,243	2,247,456
希薄効果のある株式等(株)	28,653	9,614
希薄化後普通株式の加重平均株式数(株)	2,260,896	2,257,070
希薄化後1株当たり当期利益(△は損失)(円)	49.79	△96.46

(注) 当連結会計年度において、新株予約権は逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当期損失の計算から除外しております。

(重要な後発事象)

(コミットメントライン契約の締結)

当社は、2021年4月15日開催の取締役会において、2020年5月に締結したコミットメントライン契約の更新および延長を決議いたしました。

契約締結先	株式会社みずほ銀行	株式会社りそな銀行
借入極度額	300,000千円	200,000千円
契約締結日	2021年5月予定	(契約の延長)
契約期間	2021年6月1日から1年間	2021年6月1日から1年間
契約形態	個別相対方式	個別相対方式
担保	無担保・無保証	無担保・無保証
財務制限条項	事業年度(第2四半期を含む)の連結決算における純資産の部の金額をプラスに維持すること	事業年度(第2四半期を含む)の連結決算における純資産の部の金額をプラスに維持すること